証券コード　6430
平成23年６月13日

株　主　各　位

名古屋市中村区那古野一丁目43番５号
ダ イ コ ク 電 機 株 式 会 社
代表取締役社長　栢　森　雅　勝

第38期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
この度の東日本大震災により被災されました皆さまには心よりお見舞い申しあげます。
さて、当社第38期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、株主総会参考書類をご検討くださいまして、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、来る平成23年６月28日（火曜日）午後６時までに当社に到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬　具

記

1. **日　　時**　平成23年６月29日（水曜日）午前10時
2. **場　　所**　名古屋市中村区名駅四丁目３番25号
キャッスルプラザ　４階　鳳凰の間
なお、株主総会の会場につきましては、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。
3. **目的事項**
報 告 事 項
1. 第38期（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第38期（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決 議 事 項
第１号議案　取締役11名選任の件
第２号議案　第38期役員賞与支給の件

以　上

◎ **当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。**
◎ **株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.daikoku.co.jp）に掲載させていただきます。**

（添付書類）

事　業　報　告

（平成22年４月１日から
平成23年３月31日まで）

Ⅰ．企業集団の現況に関する事項

1.　事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は改善しつつありましたが、３月11日に発生した東日本大震災により、経済活動には大きな影響がありました。

当期の当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、個人消費の冷え込みの影響を受け、顧客であるパチンコホールの収益は依然厳しい状況が続いております。このようななか、１円パチンコ等の低貸玉営業は全国的に浸透し、差別化をはかる動きが見られました。また、中古遊技機流通制度の変更や11月に開催されたＡＰＥＣに伴う遊技機入替自粛などによりパチンコ遊技機の販売台数は低調に推移いたしました。一方、パチスロ遊技機の業績は好調で、パチンコからパチスロへシフトする動きが出始めました。

警察庁生活安全局「平成22年度中における風俗関係事犯等について」によると、パチンコホール数は平成21年に比べて173店舗減少し、12,479店舗となりました。また、遊技機設置台数はパチンコ遊技機が4,851台増加、パチスロ遊技機も43,316台増加し、合計4,554,430台となりました。その結果１店舗当たりの遊技機設置台数は8.8台増加し、365台となりました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、パチスロ活性化に対して情報公開機器「ＢｉＧＭＯ」や低貸玉営業における差別化の動きに対して台毎計数システム「楽ｐａｓｓ」などの店舗における活用提案を推進いたしました。

制御システム事業におきましては、物作りの改革を目指して開発業務の品質向上と効率を追求し、遊技機のソフト、ハードの企画提案に努めました。しかしながら、東日本大震災により、制御システム事業の販売予定機種が延期となり業績に影響いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高344億83百万円（前期比33.5％減）、連結営業利益２億26百万円（同95.1％減）、連結経常利益３億56百万円（同92.7％減）、連結当期純損失３億42百万円（前期 当期純利益23億47百万円）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当連結会計年度は、ＭＩＲＡＩＧＡＴＥネットワークを活用したホール経営を支援する窓口となる「ＣⅡデスク」や迅速かつ的確なメンテナンスに対応するための「メンテナンスデスク」の価値を高め、ホールコンピューティングシステム「ＣⅡ」の導入を提案いたしました。また、パチスロ活性化に対して、遊技機の楽しみを広げるコンテンツ表示や音声演出を加えた情報公開機器「ＢｉGMO」や低貸玉営業における差別化の動きに対して、ファンの利便性向上を追求した台毎計数システム「楽ｐａｓｓ」などの店舗における活用提案を推進し、ＭＩＲＡＩＧＡＴＥネットワークの普及を進めましたが、新規出店等の大型の設備投資は引き続き低調でした。

この結果、当事業の売上高は234億92百万円（前期比8.2％減）、営業利益30億47百万円（同20.5％減）となりました。

制御システム事業

当連結会計年度は、遊技機のソフト、ハードの企画提案に努めましたが、ＡＰＥＣ開催に伴う遊技機入替の自粛、パチンコ遊技機の内規改正対応による開発期間延長、東日本大震災による販売延期等により、機種数及び販売台数が大幅に減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は94億97百万円（前期比62.1％減）、営業損失10億28百万円（前期 営業利益29億74百万円）となりました。

アミューズメントコンテンツ事業

当連結会計年度は、コンシューマゲームにおいて、開発力が評価され開発受注が増えました。また、元気オリジナルゲームとして「高橋書店監修 最頻出！SPIパーフェクト問題集DS 2012年度版」を発売し販売が堅調に推移いたしました。携帯コンテンツは、mixiやＹahoo!モバゲーに続きＧＲＥＥへも提供を始めました。

この結果、当事業の売上高は15億61百万円（前期比25.2％増）、営業損失59百万円（前期営業損失２億22百万円）となりました。

（注）セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

2. 事業セグメント別売上高

（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比(%)
	金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	
情報システム事業	25,571	49.3	23,456	68.0	91.7
制御システム事業	25,046	48.3	9,492	27.5	37.9
アミューズメントコンテンツ事業	1,240	2.4	1,533	4.5	123.6
合　　計	51,857	100.0	34,483	100.0	66.5

（注）　上記金額には、セグメント間取引は含まれておりません。

3. 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、20億14百万円となりました。その主なものは、遊技機等の新規製品に関する生産用設備の拡充等であります。また、翌連結会計年度完成予定の新社屋に関する建設資金等があります。

4. 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

5. 対処すべき課題

厳しい市場環境のなか、次期売上目標を達成するために、事業セグメントごとに以下の事項を「対処すべき課題」として取り組み、より一層の業績向上に努力してまいります。

情報システム事業

ＭＩＲＡＩＧＡＴＥシステムとネットワークサービスの強化をはかり、ＣⅡシェアの拡大とシェアを活かしたビジネスモデルの確立を目指します。

制御システム事業

顧客貢献に向け事業基盤の強化を目指します。

① ファンに評価される遊技機企画を行います。
② リユースを念頭に置いたパチンコ台機種開発に取り組みます。
③ グループ企業リソースを積極的に活用し開発体制を強化します。

アミューズメントコンテンツ事業

企画力と開発品質を向上させることで、大手ゲーム会社との信頼を強化し、事業を拡大していくことを目指します。

6. 財産及び損益の状況の推移

(1) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区　　分	第35期 (平成19年度)	第36期 (平成20年度)	第37期 (平成21年度)	第38期 (当連結会計年度) (平成22年度)
売　上　高　(百万円)	36,466	52,282	51,857	34,483
経　常　利　益　(百万円)	779	4,991	4,903	356
当期純利益又は当期純損失(△)　(百万円)	△187	3,523	2,347	△342
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)　(円)	△12.70	238.33	158.76	△23.14
総　資　産　額　(百万円)	46,471	55,546	49,641	49,015
純　資　産　額　(百万円)	23,305	26,060	27,380	26,020

(注)　1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数により計算しております。

(2) 当社の財産及び損益の状況の推移

区　　分	第35期 (平成19年度)	第36期 (平成20年度)	第37期 (平成21年度)	第38期 (当事業年度) (平成22年度)
売　上　高　(百万円)	33,901	50,165	49,145	31,136
経　常　利　益　(百万円)	1,281	5,518	5,556	1,492
当　期　純　利　益　(百万円)	110	3,758	933	180
1株当たり当期純利益　(円)	7.46	254.23	63.14	12.21
総　資　産　額　(百万円)	45,862	55,417	48,301	48,050
純　資　産　額　(百万円)	24,000	27,016	26,916	26,060

(注)　1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数により計算しております。

7. 主要な事業内容

事業内容	主要な製品
情報システム事業	パチンコホール向けコンピュータシステムの開発、製造、販売
制御システム事業	パチンコ遊技機用ユニットの開発、製造、販売、商品販売、及び パチスロ遊技機の企画、開発、製造、販売
アミューズメントコンテンツ事業	アミューズメントコンテンツ関連の企画、開発、販売

8. 主要な拠点等

当社	本社	名古屋市中村区那古野一丁目47番１号
	事業所	本部（愛知県）、春日井（愛知県）、高蔵寺（愛知県） ＴＯＫＹＯデザインスタジオ（東京都）
	支店	東日本（東京都）、中部（愛知県） 西日本（大阪府）、九州（福岡県）
	営業所	札幌（北海道）、盛岡（岩手県）、仙台（宮城県）、茨城（茨城県）、北関東（埼玉県）、新潟（新潟県）、金沢（石川県）、松本（長野県）、岡山（岡山県）、高松（香川県）、広島（広島県）、宮崎（宮崎県）
ＤＩＸＥＯ株式会社	本社	東京都中野区
元気株式会社	本社	東京都中野区
元気モバイル株式会社	本社	東京都中野区
ＤＯ株式会社	本社	愛知県春日井市
ＤＡＸＥＬ株式会社	本社	愛知県春日井市

(注)1. 平成22年４月１日付にて盛岡出張所は盛岡営業所に、新潟出張所は新潟営業所に、金沢出張所は金沢営業所に、松本出張所は松本営業所に、高松出張所は高松営業所に、宮崎出張所は宮崎営業所に名称変更いたしました。

2. 平成23年５月10日付で本社の本店所在地を名古屋中村区那古野一丁目43番５号に移転しております。また、本部事業所を坂下事業所に名称変更いたしました。

9. 従業員の状況

(1) 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減数
679名	7名増

(注) 従業員数には、臨時従業員51名は含まれておりません。

(2) 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
435名	7名減	41.6歳	15.0年

(注) 従業員数には嘱託社員５名が含まれております。

10. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社議決権比率	主要な事業内容
ＤＩＸＥＯ株式会社	100百万円	95.0%	パチンコ・パチスロファン向け情報コンテンツの提供等
元気株式会社	200	100.0	アミューズメントソフトの企画・開発・販売
元気モバイル株式会社	10	95.0	アミューズメントコンテンツの企画・開発・販売
ＤＯ株式会社	50	60.0	遊技機のハード開発
ＤＡＸＥＬ株式会社	40	100.0	パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売

11. 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	2,680百万円
株式会社三井住友銀行	2,240
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,605
株式会社りそな銀行	500
株式会社愛知銀行	300

Ⅱ．会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数　　66,747,000株
2. 発行済株式の総数　　14,783,900株（自己株式315株を含む。）
3. 株主数　　4,232名
4. 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
栢森　健	1,772,200株	11.98%
栢森　雅勝	1,585,550	10.72
栢森　寿恵	1,108,950	7.50
公益財団法人栢森情報科学振興財団	750,000	5.07
栢森　秀行	739,100	4.99
栢森　新治	737,150	4.98
栢森　美智子	626,000	4.23
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラストカンパニー	424,700	2.87
栢森　啓	420,000	2.84
メロン　バンク　トリーティー　クライアンツ　オムニバス	347,114	2.34

（注）　持株比率は自己株式315株を控除して計算しております。

Ⅲ．会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅳ．会社役員に関する事項

1.　取締役及び監査役の氏名等（平成23年３月31日現在）

地　位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
※ 取締役社長	栢森雅勝	ＤＡＸＥＬ株式会社　取締役
※ 取締役副社長	栢森秀行	ＤＩＸＥＯ株式会社　代表取締役 元気株式会社　代表取締役 元気モバイル株式会社　代表取締役 ＤＯ株式会社　代表取締役 ＤＡＸＥＬ株式会社　代表取締役 株式会社ラピス　取締役
※ 専務取締役	栢森健	経営管理本部　本部長 ＤＡＸＥＬ株式会社　取締役
常務取締役	岩根節雄	
取締役	橋本忠巳	制御システム事業セクタ　セクタ長 元気株式会社　取締役
取締役	丹羽時重	経営管理本部 総務セクタ　セクタ長
取締役	根本弘	情報システム事業セクタ　セクタ長 ＤＩＸＥＯ株式会社　取締役
取締役	國保徳丸	株式会社ｵﾌｨｽﾌｧﾝﾀｼﾞｱ　代表取締役
取締役	足立芳寛	東京大学大学院工学系研究科　客員教授
常勤監査役	伊東幹夫	ＤＩＸＥＯ株式会社　監査役 元気株式会社　監査役 元気モバイル株式会社　監査役 ＤＯ株式会社　監査役 ＤＡＸＥＬ株式会社　監査役
監査役	田中正雄	税理士　（田中正雄税理士事務所　所長）
監査役	敷田稔	弁護士　（敷田法律事務所　所長）
監査役	村橋泰志	弁護士　（あゆの風法律事務所　所長） 東陽倉庫株式会社　監査役 中部証券金融株式会社　監査役 株式会社アオキスーパー　監査役 アイサンテクノロジー株式会社　監査役 ゼネラルパッカー株式会社　監査役
監査役	田島和憲	公認会計士　（田島和憲公認会計士事務所　所長） 国立大学法人三重大学　監事 豊田通商株式会社　監査役

（注）1.　※印は、代表取締役であります。

2.　取締役國保徳丸氏、足立芳寛氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は、國保徳丸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

3.　監査役田中正雄氏、敷田　稔氏、村橋泰志氏、田島和憲氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

4.　監査役田中正雄氏は税理士の資格を、田島和憲氏は公認会計士の資格を有しており、両氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2.　当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	12人	184,664千円	（うち社外取締役	３人	5,800千円）
監査役	５人	23,301千円	（うち社外監査役	４人	12,250千円）
合　計	17人	207,965千円	（うち社外役員	７人	18,050千円）

（注）1.　取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2.　上記取締役及び監査役の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員賞与引当金繰入額41,000千円（取締役　９名　37,474千円、監査役　５名　3,526千円）、役員退職慰労引当金繰入額30,147千円（取締役　４名　29,200千円、監査役　１名　947千円）が含まれております。

3.　社外役員に関する事項

(1)　重要な兼職先と当社との関係

取締役國保徳丸氏が代表取締役を務める株式会社オフィスファンタジアと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

取締役足立芳寛氏が客員教授を務める東京大学大学院工学系研究科と当社との間に重要な取引その他の関係はありません

監査役田中正雄氏が所長を務める田中正雄税理士事務所と当社との間に事務所・駐車場賃貸借契約を締結しておりますが、その他の重要な取引関係はありません。

監査役敷田稔氏が所長を務める敷田法律事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

監査役村橋泰志氏が所長を務めるあゆの風法律事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。また、同氏は東陽倉庫株式会社、中部証券金融株式会社、株式会社アオキスーパー、アイサンテクノロジー株式会社、ゼネラルパッカー株式会社、各社の社外監査役でありますが、いずれの会社も当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

監査役田島和憲氏が所長を務める田島和憲公認会計士事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。また、同氏は国立大学法人三重大学の監事、豊田通商株式会社の社外監査役でありますが、いずれも当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	國保　徳丸	当期開催の取締役会 12 回のうち 11 回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	足立　芳寛	当期就任後に開催の取締役会９回のうち９回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	田中　正雄	当期開催の取締役会 12 回のうち９回に出席し、また、監査役会 12 回のうち９回に出席し、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。
監査役	敷田　　稔	当期開催の取締役会 12 回のうち７回に出席し、また、監査役会 12 回のうち７回に出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
監査役	村橋　泰志	当期開催の取締役会 12 回のうち 11 回に出席し、また、監査役会 12 回のうち 10 回に出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
監査役	田島　和憲	当期就任後に開催の取締役会９回のうち９回に出席し、また、当期就任後に開催の監査役会８回のうち８回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。

Ⅴ．会計監査人の状況

1. 名称　　有限責任 あずさ監査法人

2. 報酬等の額

	支払額
当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	42百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	42百万円

（注）当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計金額を記載しております。

3. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が下記の事項に抵触したと判断した場合には、解任又は不再任について監査役会との協議を経た上、取締役会において検討を行います。

(1) 法の規定による欠格事由に該当する場合
(2) 当局等により重大な処分等を受けた場合
(3) 職務上の義務に違反し、又はその職務を怠った場合
(4) 会計監査人としてふさわしくない非行があった場合
(5) その他株主利益を損なうおそれがあると判断した場合

Ⅵ．会社の体制及び方針

1. 業務の適正を確保するための体制

当社の取締役会において決議いたしました内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況の概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 顧問弁護士を含むコンプライアンス・リスクマネジメント委員会（CPR委員会）を設置し、定期的に委員会を開催する。
② コンプライアンスの推進については、CPR委員会が中心となって、取締役や使用人の遵法意識向上に重点を置いた施策を計画し実施していく。
③ コンプライアンスの相談・通報体制（2004年度設置）を設け、通報者の保護に配慮しつつ、効果的かつ迅速なリスク情報の収集とその対応を実現していく。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書(電磁的記録を含む)については、文書管理規程等に基づき機密性、検索性、保存性、保管媒体の特性、利用可能性等を考慮した保管・管理を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① リスク管理規程に基づき、リスクの発生防止と発生したリスクに対しての適切な対応を行うことにより、会社損失の最小化をはかる。

② CPR委員会主導のもと、各部門におけるリスクの洗い出しを行い、各部門個別のリスクに関して、ルール、基準等の策定その他リスクの予防、回避のために有効と思われる施策について検討、実施の継続を可能にする体制を構築する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

十分かつ正確な情報に基づく迅速かつ適格な経営判断を目的として、情報の収集、伝達、共有化の適正に配慮しつつ、会議体の設置、構成、分掌、運営等についてのルール、基準等を整備する。

(5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制。

① グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに摘要するコンプライアンス行動憲章（2004年度制定）を定め、これをもとにグループ各社でコンプライアンス行動指針を定める。

② 経営管理については、グループ会社管理規程に基づき、子会社から親会社への報告すべき事項やその方法等をルール化し、各グループ会社と当社間における定期的な会議の開催や、企業集団として統一された内部監査体制により、グループ会社の経営情報及びリスク情報を把握する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

① 監査役の要望があれば速やかに、監査役の業務補助のため監査役補助人を置くこととする。

② 監査役補助人の募集、選考等の手続は人事担当部門が行い、その選定は監査役会の決定をもって行う。

(7) 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助人の人事考課は監査役会が行い、人事異動については監査役会の決定に基づき、監査役と人事担当取締役が協議して実施する。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他その監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役会に都度速やかに報告する。

② 監査役に対し、取締役会その他の重要会議（以下これらを「重要会議等」という）への出席及び質問の機会を保証するものとし、重要会議等の運営上のルール策定において考慮する。

③ 監査役が監査業務の遂行に必要な場合は、当該取締役会に対して、補助人員の提供、事業所への立入、資料の開示等について協力もしくは援助を求めることができるものとし、監査業務に支障が生じた場合は、取締役に対し、当該支障の原因となった事由について排除、改善等の措置を要請することができる。

④ 前項については、グループ会社についても同様の処置を講ずるものとする。

2. 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

配当金額、配当時期につきましては、取締役会において慎重に検討し決定いたします。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

連結貸借対照表

（平成23年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
≪資産の部≫		≪負債の部≫	
流動資産	**31,549,283**	**流動負債**	**20,723,447**
現金及び預金	14,080,578	支払手形及び買掛金	11,196,475
受取手形及び売掛金	8,341,400	短期借入金	5,325,000
有価証券	40,000	1年内返済予定長期借入金	400,000
商品及び製品	3,995,074	未払金	1,305,614
仕掛品	948,938	未払費用	755,924
原材料及び貯蔵品	2,645,029	未払法人税等	753,854
繰延税金資産	109,726	前受金	242,681
その他	1,419,409	役員賞与引当金	43,328
貸倒引当金	△30,874	その他	700,569
固定資産	**17,466,326**	**固定負債**	**2,271,655**
（有形固定資産）	**9,821,132**	長期借入金	1,600,000
建物及び構築物	2,842,281	退職給付引当金	128,978
機械装置及び運搬具	96,170	役員退職慰労引当金	344,546
工具、器具及び備品	1,154,266	その他	198,129
土地	4,389,713	**負債合計**	**22,995,103**
建設仮勘定	1,338,699	≪純資産の部≫	
（無形固定資産）	**1,884,757**	**株主資本**	**25,949,571**
ソフトウエア	1,746,335	資本金	674,000
その他	138,422	資本剰余金	680,008
（投資その他の資産）	**5,760,436**	利益剰余金	24,596,191
投資有価証券	209,124	自己株式	△628
繰延税金資産	2,343,117	**その他の包括利益累計額**	**4,013**
保険積立金	371,075	その他有価証券評価差額金	4,013
会員権	543,100	**少数株主持分**	**66,921**
長期性預金	600,000		
投資不動産等	891,981		
敷金・保証金	657,397		
その他	357,931		
貸倒引当金	△213,291	**純資産合計**	**26,020,506**
資産合計	**49,015,609**	**負債純資産合計**	**49,015,609**

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成22年４月１日から
平成23年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**34,483,024**
売上原価		**23,246,521**
売上総利益		**11,236,503**
延払販売未実現利益控除		5,552
延払販売未実現利益戻入		15,616
差引売上総利益		**11,246,566**
販売費及び一般管理費		**11,020,019**
営業利益		**226,547**
営業外収益		
受取利息	25,165	
受取配当金	5,765	
特許料	73,235	
不動産賃貸料	79,736	
その他の営業外収益	60,010	243,912
営業外費用		
支払利息	44,933	
投資不動産減価償却費	12,951	
租税公課	9,523	
修繕費	20,614	
持分法による投資損失	14,305	
その他の営業外費用	11,868	114,196
経常利益		**356,263**
特別利益		
固定資産売却益	6,526	
貸倒引当金戻入額	10,837	
その他特別利益	1,186	18,551
特別損失		
固定資産売却損	13,498	
固定資産除却損	26,950	
貸倒引当金繰入額	3,350	
災害損失	62,556	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,615	
その他特別損失	26,081	162,052
税金等調整前当期純利益		**212,761**
法人税、住民税及び事業税	1,309,525	
法人税等調整額	△772,063	
少数株主損益調整前当期純損失		**324,700**
少数株主利益		17,350
当期純損失		**342,050**

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成22年４月１日から
平成23年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年３月31日残高	674,000	680,008	25,973,100	△491	27,326,617
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△1,034,858	－	△1,034,858
当期純損失	－	－	△342,050	－	△342,050
自己株式の取得	－	－	－	△136	△136
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△1,376,909	△136	△1,377,046
平成23年３月31日残高	674,000	680,008	24,596,191	△628	25,949,571

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成22年３月31日残高	4,621	49,571	27,380,811
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	－	－	△1,034,858
当期純損失	－	－	△342,050
自己株式の取得	－	－	△136
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△608	17,350	16,741
連結会計年度中の変動額合計	△608	17,350	△1,360,304
平成23年３月31日残高	4,013	66,921	26,020,506

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連　結　注　記　表

(継続企業の前提に関する注記)
　該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)
1. 連結の範囲に関する事項
　すべての子会社を連結しております。
　　連結子会社の数　　６社
　　連結子会社名　　DIXEO株式会社
　　元気株式会社
　　元気モバイル株式会社
　　DO株式会社
　　DAXEL株式会社
　　元気ネットワークス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項
　　持分法を適用した関連会社の数　　１社
　　持分法適用会社名　　株式会社ラピス

3. 会計処理基準に関する事項
　(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
　　①有価証券
　　その他有価証券
　　時価のあるもの　　連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
　　(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
　　時価のないもの　　移動平均法による原価法
　　②たな卸資産
　　評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
　　商品・製品・原材料・仕掛品　　主として総平均法による原価法
　　貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法

　(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
　　①有形固定資産　　定率法によっております。
　　ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。
　　なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
　　建物及び構築物　　５～50年
　　機械装置及び運搬具　　３～17年
　　②無形固定資産　　定額法によっております。
　　ただし、ソフトウエアの市場販売分については、販売可能期間(３年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
　　③投資不動産等　　定額法によっております。
　　ただし、不動産以外の資産については定率法によっております。
　　なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
　　建物　　39～47年
　　不動産以外の資産　　６年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 延払販売に関する収益の計上基準

売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。

② 受注製作のソフトウエアの売上高及び売上原価の計上基準

受注製作のソフトウエアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

③ のれん償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。ただし、金額が少額な場合は一括償却しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 会計処理の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は33,286千円、税金等調整前当期純利益は62,901千円、それぞれ減少しております。

2. 表示方法の変更

包括利益の表示に関する会計基準の適用

会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示する方法に変更しております。

少数株主損益調整前当期純損失の表示に関する事項

会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示する方法に変更しております。

3. 追加情報

連結納税制度導入に伴う会計処理

当社は当連結会計年度中に連結納税の承認申請を行い、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産等の減価償却累計額

有形固定資産	8,834,955千円
投資その他の資産(投資不動産等)	122,641千円

2. 債務保証

当社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は、117,578千円であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式

普　通　株　式	14,783,900株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日取締役会	普通株式	887,022	60.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月25日取締役会	普通株式	147,836	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日取締役会	普通株式	443,507	利益剰余金	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月14日

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
（１）現金及び預金	14,080,578	14,080,578	－
（２）受取手形及び売掛金	8,341,400	8,341,400	－
（３）有価証券	40,000	40,000	－
（４）投資有価証券			
その他有価証券	16,411	16,411	－
（５）会員権	543,100		
貸倒引当金(*2)	△197,240		
	345,860	364,510	18,649
（６）長期性預金	600,000	600,000	－
（７）支払手形及び買掛金	(11,196,475)	(11,196,475)	－
（８）短期借入金	(5,325,000)	(5,325,000)	－
（９）未払金	(1,305,614)	(1,305,614)	－
(10) 未払費用	(755,924)	(755,924)	－
(11) 未払法人税等	(753,854)	(753,854)	－
(12) 長期借入金	(2,000,000)	(2,004,853)	△4,853
(13) デリバティブ取引	－	－	－

(*1)　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

(*2)　会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、債券については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

(5) 会員権

会員権の時価について、期末日現在における市場価格によっております。

(6) 長期性預金

長期性預金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金（１年内返済予定長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(13)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(12)参照）。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	
関連会社株式	18,401
その他有価証券	174,311
敷金・保証金	657,397
合計	850,110

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都及び愛知県名古屋市において、賃貸用のマンション（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額	時価
891,981	2,147,936

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（１株当たり情報に関する注記）

1. １株当たり純資産額　1,755円57銭
2. １株当たり当期純損失　23円14銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

(平成23年３月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
≪資産の部≫		≪負債の部≫	
流動資産	**29,184,836**	**流動負債**	**19,871,975**
現金及び預金	12,562,761	支払手形	7,671,514
受取手形	3,042,607	買掛金	3,313,956
売掛金	4,781,212	短期借入金	5,225,000
有価証券	40,000	1年内返済予定長期借入金	400,000
商品及び製品	3,992,348	未払金	1,236,338
仕掛品	900,705	未払費用	587,017
原材料及び貯蔵品	2,517,664	未払法人税等	614,255
前渡金	29,352	未払消費税等	51,604
前払費用	101,020	資産除去債務	59,000
繰延税金資産	20,947	役員賞与引当金	41,000
未収入金	1,206,658	前受金	242,141
その他	2,198	預り金	22,478
貸倒引当金	△12,640	その他	407,667
固定資産	**18,865,419**	**固定負債**	**2,117,303**
(有形固定資産)	**9,298,200**	長期借入金	1,600,000
建物	2,709,413	退職給付引当金	85,431
構築物	39,634	役員退職慰労引当金	308,532
機械装置	73,691	資産除去債務	32,334
船舶	1,132	その他	91,005
車両運搬具	18,364	**負債合計**	**21,989,278**
工具、器具及び備品	729,850	≪純資産の部≫	
土地	4,389,713	**株主資本**	**26,056,964**
建設仮勘定	1,336,399	**資本金**	**674,000**
(無形固定資産)	**1,753,787**	**資本剰余金**	**680,008**
商標権	7,982	資本準備金	680,008
ソフトウエア	1,715,802	**利益剰余金**	**24,703,584**
電話加入権	30,002	利益準備金	30,000
(投資その他の資産)	**7,813,432**	その他利益剰余金	24,673,584
投資有価証券	189,811	別途積立金	20,000,000
関係会社株式	768,893	繰越利益剰余金	4,673,584
出資金	8,960	**自己株式**	**△628**
関係会社長期貸付金	4,788,614	**評価・換算差額等**	**4,013**
破産債権等	3,477	その他有価証券評価差額金	4,013
繰延税金資産	2,237,614		
保険積立金	371,075		
会員権	539,525		
長期性預金	600,000		
投資不動産等	891,981		
敷金・保証金	640,979		
その他	121,178		
貸倒引当金	△3,308,678		
投資損失引当金	△40,000	**純資産合計**	**26,060,977**
資産合計	**48,050,256**	**負債純資産合計**	**48,050,256**

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（平成22年４月１日から
平成23年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		31,136,994
売上原価		21,193,386
売上総利益		9,943,607
延払販売未実現利益控除		5,552
延払販売未実現利益戻入		15,616
差引売上総利益		9,953,670
販売費及び一般管理費		8,856,653
営業利益		1,097,017
営業外収益		
受取利息	77,921	
有価証券利息	1,000	
受取配当金	5,765	
固定資産賃貸料	197,039	
不動産賃貸料	79,736	
特許料	73,235	
その他営業外収益	53,548	488,247
営業外費用		
支払利息	41,996	
投資不動産減価償却費	12,951	
租税公課	9,523	
修繕費	20,614	
その他営業外費用	8,138	93,224
経常利益		1,492,040
特別利益		
固定資産売却益	6,514	
貸倒引当金戻入額	10,707	
その他特別利益	1,186	18,408
特別損失		
固定資産売却損	13,441	
固定資産除却損	26,596	
貸倒引当金繰入額	643,350	
その他特別損失	97,962	781,350
税引前当期純利益		729,098
法人税、住民税及び事業税	1,106,200	
法人税等調整額	△557,545	548,654
当期純利益		180,443

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成22年４月１日から
平成23年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成22年３月31日残高	674,000	680,008	680,008
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	－	－	－
当期純利益	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－
平成23年３月31日残高	674,000	680,008	680,008

（単位：千円）

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成22年３月31日残高	30,000	20,000,000	5,527,999	25,557,999
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	－	－	△1,034,858	△1,034,858
当期純利益	－	－	180,443	180,443
自己株式の取得	－	－	－	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	△854,414	△854,414
平成23年３月31日残高	30,000	20,000,000	4,673,584	24,703,584

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成22年３月31日残高	△491	26,911,516	4,621	26,916,138
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	－	△1,034,858	－	△1,034,858
当期純利益	－	180,443	－	180,443
自己株式の取得	△136	△136	－	△136
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	△608	△608
事業年度中の変動額合計	△136	△854,551	△608	△855,160
平成23年３月31日残高	△628	26,056,964	4,013	26,060,977

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）
1. 資産の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの　決算末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの　移動平均法による原価法
(2) たな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
商品・製品・原材料・仕掛品　主として総平均法による原価法
貯蔵品　最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産　定率法によっております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建　物　５～50年
機械装置　９～17年
無形固定資産　定額法によっております。
ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（３年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
投資不動産等　定額法によっております。
ただし、不動産以外の資産については定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建　物　39～47年
不動産以外の資産　６年

3. 引当金の計上基準
貸倒引当金　売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金　役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度末に見合う分を計上しております。
退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を当事業年度より費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
投資損失引当金　関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準
　売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
　消費税等の会計処理
　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更）
1. 会計処理の変更
資産除去債務に関する会計基準の適用
　当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。
　これにより、営業利益及び経常利益は28,114千円、税引前当期純利益は55,660千円、それぞれ減少しております。

2. 追加情報
連結納税制度導入に伴う会計処理
　当社は当事業年度中に連結納税の承認申請を行い、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

（貸借対照表に関する注記）
1. 有形固定資産等の減価償却累計額

有形固定資産	8,636,893千円
投資その他の資産(投資不動産等)	122,641千円

2. 債務保証
　当社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は、117,578千円であります。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

関係会社に対する短期金銭債権	95,468千円
関係会社に対する短期金銭債務	186,535千円
関係会社に対する長期金銭債権	4,788,614千円
関係会社に対する長期金銭債務	5,849千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売　上　高	88,734千円
仕　入　高	230,496千円
販売費及び一般管理費	1,081,603千円
営業取引以外の取引高	266,714千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普　通　株　式	315株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1.繰延税金資産(流動)	
たな卸資産評価損	136,045千円
賞与引当金	115,767千円
未払事業税	51,344千円
その他	57,809千円
繰延税金資産(流動)合計	360,966千円
繰延税金負債(流動)	
前受金	△340,018千円
繰延税金負債(流動)合計	△340,018千円
繰延税金資産(流動)の純額	20,947千円
2.繰延税金資産(固定)	
無形固定資産償却額	2,103,617千円
貸倒引当金	1,333,805千円
会員権評価損	140,481千円
減損損失	180,930千円
役員退職慰労引当金	124,955千円
その他	173,426千円
合計	4,057,216千円
評価性引当額	△1,792,602千円
繰延税金資産(固定)合計	2,264,614千円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額	△2,731千円
資産除去債務	△14,447千円
その他	△9,820千円
繰延税金負債(固定)合計	△27,000千円
繰延税金資産(固定)の純額	2,237,614千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（関連当事者との取引）

1. 子会社及び関連会社等

属　性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
子会社	ＤＡＸＥＬ株式会社	直接 100.00	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 受取利息	1,595,000 39,734	長期貸付金	3,660,000
子会社	元気株式会社	直接 100.00	資金の援助 役員の兼任	受取利息	7,374	長期貸付金	500,000

（注）1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
2. DAXEL株式会社に対する長期貸付金に対し、貸倒引当金（△2,705,000千円）を計上しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	田中正雄	（被所有）直接 0.02	当社監査役	事務所・駐車場の賃貸	2,076	－	－
	栢森新治	（被所有）直接 4.98	当社常勤顧問（相談役）	給与支払	34,822	－	－

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1)不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。
(2)給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。
3. 栢森新治は代表取締役社長　栢森雅勝、代表取締役副社長　栢森秀行及び代表取締役専務　栢森健の実父であります。

（１株当たり情報に関する注記）

1. １株当たり純資産額　1,762円83銭
2. １株当たり当期純利益　12円21銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年５月26日

ダイコク電機株式会社
取　締　役　会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　柴　山　昭　三　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　内　和　雄　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、ダイコク電機株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の監査報告書

平成23年５月26日

ダイコク電機株式会社
　取　締　役　会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　柴　山　昭　三　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　内　和　雄　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、ダイコク電機株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第38期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第38期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1.　監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画及び職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画及び職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2.　監査の結果

(1)　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき重大な事項は認められません。

(2)　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)　連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年６月６日

ダイコク電機株式会社　監査役会

常勤監査役　伊東幹夫　㊞

社外監査役　田中正雄　㊞

社外監査役　敷田稔　㊞

社外監査役　村橋泰志　㊞

社外監査役　田島和憲　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって任期満了となります取締役９名の再任と、経営体制強化をはかるため新たに増員する取締役２名を合わせて、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
1	栢森　雅勝 （昭和41年12月26日生）	昭和62年７月　当社監査役就任 昭和63年６月　当社取締役（非常勤）就任 平成７年３月　当社取締役　役員室担当 平成８年６月　当社常務取締役就任　営業本部　情報推進室担当 平成10年６月　当社専務取締役就任 情報システム事業部　情報戦略室担当 平成12年６月　当社代表取締役副社長就任 平成17年４月　当社代表取締役社長就任（現任） 平成18年３月　DAXEL㈱取締役就任（現任）	株 1,585,550
2	栢森　秀行 （昭和43年８月13日生）	昭和63年６月　当社監査役就任 平成元年６月　当社取締役（非常勤）就任 平成10年４月　当社取締役　事業革新本部　情報企画課担当 平成11年４月　当社取締役 企画部　アミューズメント企画グループ担当 平成12年６月　当社代表取締役専務就任 平成17年４月　当社代表取締役副社長就任（現任） DIXEO㈱　代表取締役社長就任 平成18年３月　元気㈱　代表取締役社長就任（現任） DAXEL㈱　代表取締役社長就任（現任） 平成18年４月　元気モバイル㈱　代表取締役副社長就任(現任) 平成18年６月　DIXEO㈱　代表取締役会長就任（現任） 平成18年８月　DO㈱　代表取締役社長就任（現任） 平成21年６月　㈱ラピス取締役就任（現任）	739,100
3	栢森　健 （昭和45年８月29日生）	平成元年６月　当社監査役就任 平成２年６月　当社取締役（非常勤）就任 平成12年６月　当社取締役　経営管理室担当 平成13年４月　当社取締役　経営企画室　室長 平成14年６月　当社常務取締役就任　経営企画室　室長 平成17年４月　当社代表取締役専務就任 平成18年３月　DAXEL㈱取締役就任（現任） 平成19年４月　当社代表取締役専務 経営管理本部　本部長（現任）	1,772,200

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
4	岩根節雄 （昭和32年３月４日生）	昭和61年２月　当社入社 平成14年４月　当社情報システム事業セクタ 営業センタ　センタ長 平成15年４月　当社情報システム事業セクタ　副セクタ長 平成15年６月　当社取締役就任 情報システム事業セクタ　副セクタ長 平成16年４月　当社取締役　情報システム事業セクタ　セクタ長 平成17年４月　当社取締役　事業本部　本部長　兼 情報システム事業セクタ　セクタ長 平成17年６月　当社常務取締役就任　事業本部　本部長　兼 情報システム事業セクタ　セクタ長 平成18年３月　当社常務取締役　事業本部　本部長　兼 制御システム事業セクタ　セクタ長 平成20年４月　当社常務取締役　事業本部　本部長 平成22年４月　当社常務取締役（現任）	株 8,600
5	橋本忠巳 （昭和31年９月14日生）	昭和59年２月　当社入社 平成17年４月　当社事業本部 制御システム事業セクタ　副セクタ長 平成20年２月　元気㈱取締役就任（現任） 平成20年４月　当社事業本部 制御システム事業セクタ　セクタ長 平成20年６月　当社取締役就任　事業本部 制御システム事業セクタ　セクタ長 平成22年４月　当社取締役 制御システム事業セクタ　セクタ長（現任）	5,400
6	丹羽時重 （昭和32年６月10日生）	平成６年８月　当社入社 平成14年４月　当社法務知財室　室長 平成20年４月　当社経営管理本部 総務セクタ　副セクタ長 平成22年４月　当社経営管理本部 総務セクタ　セクタ長 平成22年６月　当社取締役就任　当社経営管理本部 総務セクタ　セクタ長（現任）	4,300
7	※ 室町雅紀 （昭和33年２月４日生）	平成３年７月　当社入社 平成13年４月　当社知的財産管理室 室長 平成14年４月　当社総務セクタ　人事グループ　グループ長 平成17年４月　当社経営管理本部　人事企画室　室長（現任）	3,600
8	根本弘 （昭和34年１月13日生）	昭和58年10月　当社入社 平成17年４月　当社事業本部 情報システム事業セクタ　副セクタ長 平成17年６月　当社取締役就任　事業本部 情報システム事業セクタ　副セクタ長 平成18年３月　当社取締役　事業本部 情報システム事業セクタ　セクタ長 平成20年６月　DIXEO㈱取締役就任（現任） 平成22年４月　当社取締役 情報システム事業セクタ　セクタ長（現任）	3,900

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
9	※ 吉川幸治 （昭和34年３月31日生）	平成３年３月　当社入社 平成９年11月　当社経営管理室　室長 平成19年４月　当社経営企画室　室長（現任）	株 4,900
10	國保徳丸 （昭和７年１月26日生）	昭和29年４月　㈱日本経済新聞社入社 昭和46年３月　㈱テレビ東京　報道部長就任 平成２年６月　同社　取締役副社長就任 平成３年６月　テレビ愛知㈱　代表取締役社長就任 平成９年６月　同社　取締役会長就任 平成11年６月　同社　相談役就任 大新東㈱　常勤監査役就任 平成12年７月　㈱オフィスファンタジア　代表取締役就任（現任） 平成13年６月　テレビ愛知㈱　参与就任 平成14年６月　当社取締役就任（現任）	1,500
11	足立芳寛 （昭和22年４月29日生）	昭和45年４月　通商産業省入省 平成８年６月　同省工業技術院　技術審議官就任 平成10年10月　東京大学大学院工学系研究科客員教授就任（現任） 平成22年６月　当社取締役就任（現任）	1,000

（注）1.　各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2.　取締役候補者　國保徳丸氏、足立芳寛氏は社外取締役候補者であります。

3.　社外取締役候補者の選任理由、社外取締役としての独立性及び社外取締役との責任限定契約について

(1) 社外取締役候補者の選任理由及び独立性について

①　國保徳丸氏は、マスコミ関係に長く従事され見識が高く、代表取締役経験者でもあり、経営者としての経験も豊富なため、選任をお願いするものであります。國保徳丸氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって９年間であります。また、足立芳寛氏は、地球環境問題の研究、国際協力のあり方の研究等、工学と開発経済学を橋渡しする新しい学問領域に造詣が深く、経営陣とは独立した意見やグローバルな視野で企業経営を監視できる学識経験者であるため、選任をお願いするものであります。なお、同氏は、社外取締役になること以外の方法で企業経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。足立芳寛氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって１年間であります。

②　社外取締役候補者は、いずれも、過去に当社の業務執行者となったことはなく、当社の特定関係事業者の業務執行者となったこともありません。また、過去２年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

③　社外取締役候補者は、いずれも、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、過去２年間に受けていたこともありません。

④　社外取締役候補者は、いずれも、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者と三親等以内の親族関係はありません。

⑤　当社は社外取締役候補者國保徳丸氏について、東京証券取引所の定めに基づき、独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

(2) 在任中に不当な業務執行が行われていた事実及びその事実の発生防止及びその発生後の対応について
該当ありません。

(3) 社外取締役との責任限定契約について
当社は社外取締役として有能な人材をむかえることができるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、社外取締役候補者全員と会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。
國保徳丸氏、足立芳寛氏の選任が承認された場合、当社は両氏と上記契約を締結する予定であります。

4.　※印は、新任取締役候補者であります。

第２号議案　第38期役員賞与支給の件

当期末時点の取締役９名及び監査役５名に対し、当事業年度の功労に報いるため、役員賞与総額41,000,000円（取締役７名分37,074,000円、社外取締役２名分400,000円、監査役５名分3,526,000円）を支給することといたしたいと存じます。

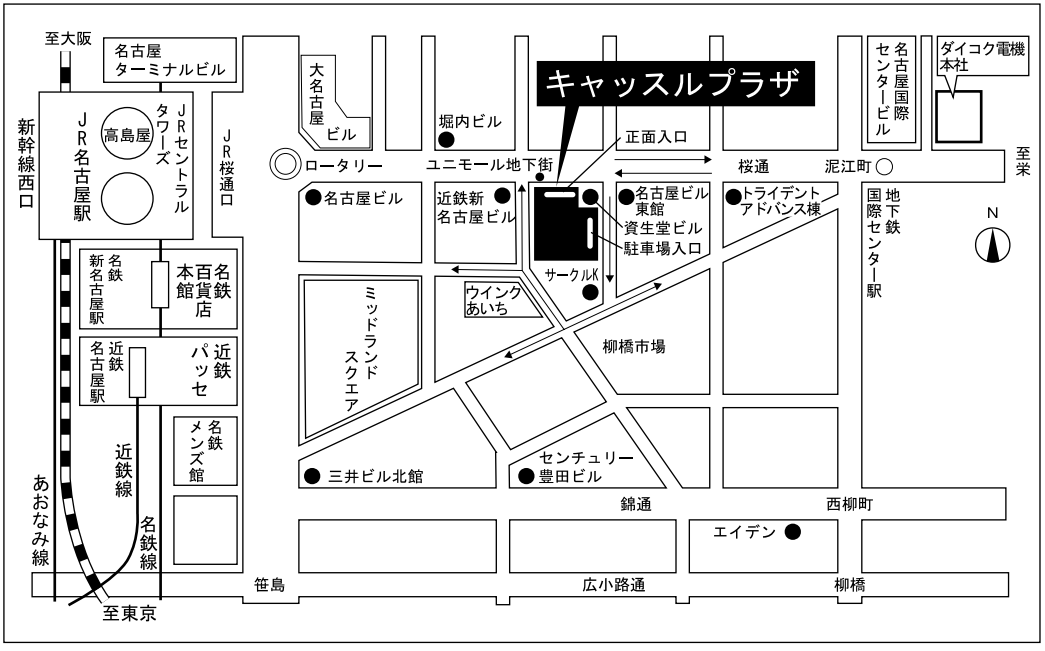
（なお、各取締役及び各監査役に対する金額は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一任いただきたいと存じます。）

以　上

メモ欄

株主総会会場ご案内図

会　場　　キャッスルプラザ　４階　鳳凰の間
所在地　　名古屋市中村区名駅四丁目３番25号
電　話　　(052) 582－2121



JR名古屋駅より徒歩５分
地下鉄国際センター駅より徒歩５分
名古屋駅前桜通沿い
ユニモール地下街11番出口
※お車でのご来場はご遠慮ください。